

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	72,824,764			51,205,273	実質収支比率			4.6
市町村名	野田市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	70,496,309	49,808,582	経常収支比率	93.2	95.8	(99.1)	(102.2)	
					首都	○	歳入歳出差引	2,328,455	1,396,691	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	891,636	177,038	標準財政規模	31,210,506	30,342,127			
					中部	×	実質収支	1,436,819	1,219,653	財政力指数	0.86	0.86			
人口	令和2年国調(人)	152,638	産業構造(※5)		近畿	×	単年度収支	217,166	-117,206	公債費負担比率	13.2	13.9			
	平成27年国調(人)	153,583			中部	×	積立金	1,832,648	792,979	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	154,140	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,980,000	770,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	150,441	第1次	1,410	1,530	指数表選定	○	実質単年度収支	69,814	-94,227	実質公債費比率	4.6	5.0		
	令02.01.01(人)	154,373		2.1	2.2						将来負担比率	20.0	22.9		
	うち日本人(人)	150,988	第2次	18,780	19,287										
	増減率(%)	-0.2		27.3	27.5										
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	48,572	49,400										
面積(km ²)	103.55	70.6		70.4											
人口密度(人/km ²)	1,474														
世帯数(世帯)	63,581														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,900,327	45,173,246				
	市区町村長	1	9,525		一般職員	939	2,921,229	3,111	うち公的資金	29,479,189	28,812,028				
	副市区町村長	1	8,143		うち消防職員	185	536,500	2,900	債務負担行為額(支出予定額)	11,711,745	12,561,066				
	教育長	1	7,350		うち技能労務職員	48	144,912	3,019	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,360		教育公務員	29	103,002	3,552	土地開発基金現在高	-	388,297				
	議会副議長	1	4,821		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,560,406	5,707,758				
	議会議員	26	4,410		合計	968	3,024,231	3,124	減債基金	123,252	123,243				
					ラスバイレス指数			99.0	その他特定目的基金	1,752,652	1,601,997				
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	北千葉広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(15)	野田市開発協会			○			
(2)	次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	野田業務サービス						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17)	野田市土地開発公社			○			
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(18)	野田自然共生ファーム						
						(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	22,951,368	31.5	21,881,988	73.4	普通税	21,881,988	95.3	277,990	議会費	336,518	0.5	-	336,484	
地方譲与税	418,156	0.6	418,156	1.4	法定普通税	21,881,988	95.3	277,990	総務費	22,444,543	31.8	333,502	6,061,251	
利子割交付金	15,888	0.0	15,888	0.1	市町村民税	9,696,282	42.2	277,990	民生費	21,766,308	30.9	520,162	10,727,231	
配当割交付金	95,050	0.1	95,050	0.3	個人均等割	270,791	1.2	-	衛生費	4,538,876	6.4	452,472	3,987,924	
株式等譲渡所得割交付金	115,518	0.2	115,518	0.4	所得割	7,975,354	34.7	-	労働費	71,554	0.1	-	71,470	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	515,983	2.2	-	農林水産業費	906,620	1.3	278,842	560,317	
地方消費税交付金	3,301,819	4.5	3,301,819	11.1	法人税割	934,154	4.1	85,863	商工費	981,108	1.4	400	767,809	
ゴルフ場利用税交付金	139,732	0.2	139,732	0.5	固定資産税	10,716,134	46.7	-	土木費	6,185,969	8.8	3,301,423	3,369,822	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,702,866	46.6	-	消防費	1,851,051	2.6	108,640	1,725,748	
自動車取得税交付金	11	0.0	11	0.0	軽自動車税	385,285	1.7	-	教育費	6,243,325	8.9	931,947	4,088,068	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,084,287	4.7	-	災害復旧費	1,635	0.0	-	1,635	
自動車税環境性能割交付金	51,358	0.1	51,358	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	5,168,802	7.3	-	5,155,512	
法人事業税交付金	133,906	0.2	133,906	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	190,378	0.3	190,378	0.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	155,985	0.2	155,985	0.5	目的税	1,069,380	4.7	-	歳出合計	70,496,309	100.0	5,927,388	36,853,271	
自動車税減収補填特例交付金	24,340	0.0	24,340	0.1	法定目的税	1,069,380	4.7	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	10,053	0.0	10,053	0.0	入湯税	-	-	-						
地方交付税	3,894,658	5.3	3,301,570	11.1	事業所税	-	-	-						
普通交付税	3,301,570	4.5	3,301,570	11.1	都市計画税	1,069,380	4.7	-						
特別交付税	586,067	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	7,021	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	31,307,842	43.0	29,645,374	99.5	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	18,134	0.0	18,134	0.1	合計	22,951,368	100.0	277,990						
分担金・負担金	111,678	0.2	-	-										
使用料	889,922	1.2	127,738	0.4										
手数料	433,568	0.6	-	-										
国庫支出金	26,569,818	36.5	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,372,120	4.6	-	-										
財産収入	32,829	0.0	8,881	0.0										
寄附金	115,869	0.2	-	-										
繰入金	2,720,683	3.7	-	-										
繰越金	1,396,691	1.9	-	-										
諸収入	1,149,310	1.6	164	0.0										
地方債	4,706,300	6.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,909,300	2.6	-	-										
歳入合計	72,824,764	100.0	29,800,291	100.0										

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率	99.4	97.9
現年計	99.1	97.2
(%)	99.6	98.4
市町村民税	99.1	97.2
純固定資産税	99.6	98.4

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	162,814
下水道	223,862	23,541
上水道	15,213	36,936
宅地造成	6,587	87
介護サービス	814,345	1
国民健康保険	3,578,354	303
その他	-	-

区分	令和2年度	令和元年度
合計	5,795,471	162,814
実質収支	1,157,110	16

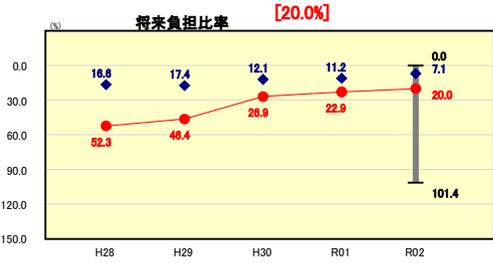
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	154,140	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	150,441	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	72,824,764	千円	将来負担比率	20.0	%
歳出総額	70,496,309	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	1,436,819	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	31,210,506	千円			
地方債現在高	44,900,327	千円			



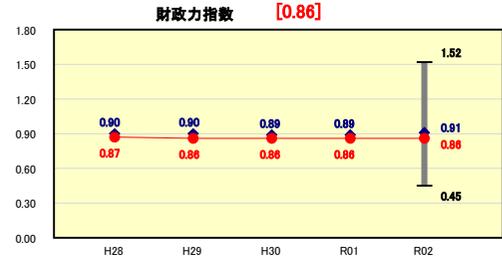
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



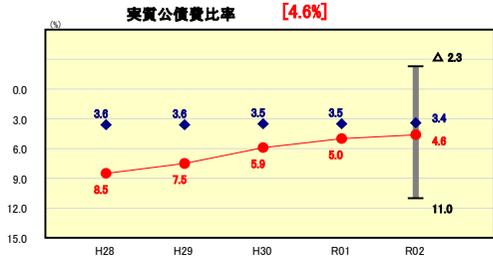
将来負担比率の分析欄
 分子において地方債現在高などの将来負担額がいずれも減少したことに加え、分母の標準財政規模が増加したことから、将来負担比率は前年度比で2.9ポイント改善したが、依然として類似団体より高い水準にある。
 今後は、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

財政力



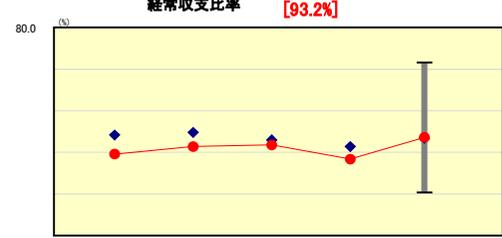
財政力指数の分析欄
 社会保障関係経費の増や地域社会再生事業費の増により、分母となる基準財政需要額が前年度に引き続き増加したが、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の増等により分子となる基準財政収入額が分母の伸びを上回る増加となったため、単年度の財政力指数は微増となったが、3か年平均では横ばいの状況となっている。今後数年間にわたり、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税の減少が見込まれる一方で、社会保障関係経費等の伸びが見込まれることから、引き続き市税等の徴収率向上に取り組み、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 3か年平均の実質公債費比率は0.4ポイント改善したものの、公債費から差し引かれる特定財源等の減により分子が増加したことから、単年度の比率は0.6ポイント悪化しており、依然として類似団体より高い水準にある。
 今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化してくることや、多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

財政構造の弾力性



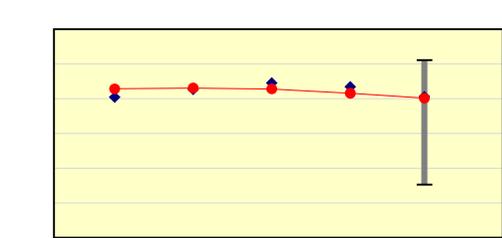
経常収支比率の分析欄
 公営企業会計への移行に伴い下水道事業会計に対する基準内提出しが大幅減となったこと、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業やイベントが中止になったこと、診療控えにより医療費助成が減少したことなどにより、分子となる一般財源充当経費が1.3%の減となったことに加え、分母となる経常一般財源が、地方消費税交付金の増、法人事業税交付金の増等により1.5%の増となったことから、経常収支比率は前年度から2.6ポイント改善した。類似団体平均値を下回ったものの、今後は新型コロナウイルス感染症の影響により市税等の減収が見込まれる中、社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであるため、再度の悪化が危惧される。更なる行政改革の推進に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより経常経費の削減に努めるとともに、引き続き市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保に努める。

定員管理の状況



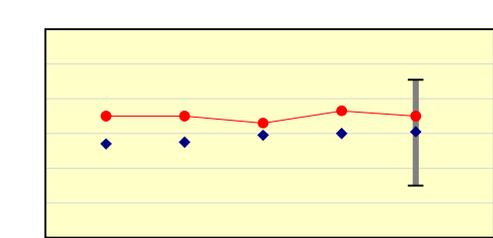
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 総務、企画部門は減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策の強化に伴い衛生部門を強化したことに加え、日動救急隊の運用開始等により消防部門を強化したことから、0.10人の増となった。
 引き続き行政改革大綱に基づき、適正な定員管理及び職員配置に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加に加え、物件費において新型コロナウイルス感染症対策分の増加があったことから、人件費・物件費等の決算額が大幅に増加した。
 今後も行政改革大綱に基づき、民間活力の有効活用、定員の適正化、給与の適正化等の実施に加え、ゼロベースでの全事業見直しにより更なる経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均値より0.9ポイント低くなっている。平成27年度からは、国家公務員俸給表を基本とした給料表へ切り替え、令和2年度からは国家公務員俸給表に継ぎ足していた部分を廃止するなど給与の適正化に取り組んでいる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県野田市

経常収支比率の分析

人口	154,140	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	150,441	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	72,824,764	千円	将来負担比率	20.0	%
歳出総額	70,496,309	千円			
実質収支	1,436,819	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
標準財政規模	31,210,506	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
地方債現在高	44,900,327	千円			

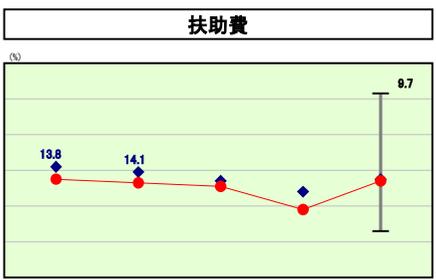


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



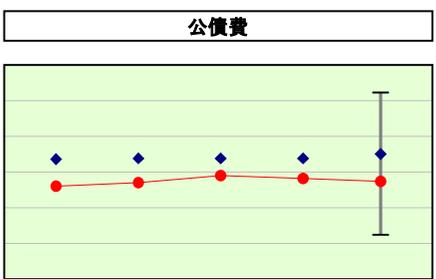
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度の導入により増加したものの、行政改革大綱実施計画に基づき職員削減計画を推進してきたことに加え、ここ数年の退職者の増に伴う職員の若返りにより、類似団体内平均値より0.1ポイント低くなっている。
 地域手当は、平成19年度8%だった支給率を段階的に引き下げ、22年度からは3%としているが、国基準の引上げにより27年度は5%、28年度以降6%としている。国の俸給表を基本とした給料表への切替えや、令和2年度から国の俸給表に引き足しをしていた部分を廃止するなど給与の適正化に取り組んでいる。



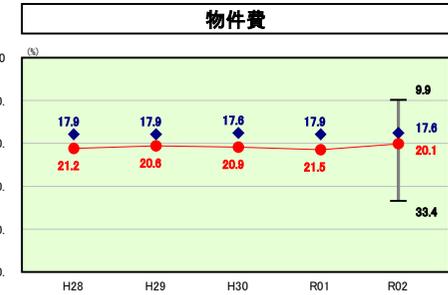
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者給付費、子育てのための施設等利用給付事業費、障害児通所給付費などの増があったものの、生活保護費、児童扶養手当、公立保育所扶助費などの減により、扶助費全体では前年度に比べ大幅に減少している。
 今後も高齢化の進展、幼児教育・保育の無償化等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、引き続き給付の適正化、ゼロベースでの事業見直し等を実施し、真に必要な給付に努める。



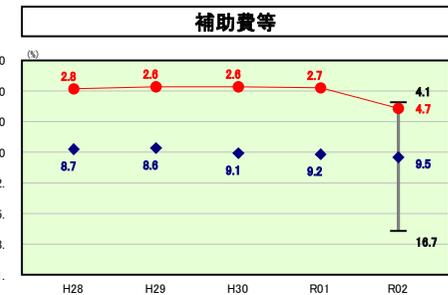
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にあるが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を有効活用してきたことが一因である。
 今後は、合併特例債の償還の減少が見込まれるものの、臨時財政対策債の増加に加え、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させる。



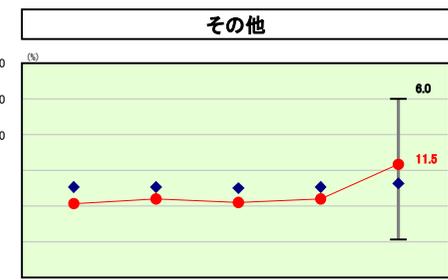
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い水準にある。要因としては、行政改革大綱実施計画に基づき民間活力の有効活用を推進していること、備品等の更新の際に予算の平均化を図るためリースとしているケースが多いことが考えられる。
 民間活力の有効活用は、人件費の抑制につながることも、効率化が図れることから今後も推進し、併せてゼロベースでの全事業見直しにより需用費等の経常経費の削減に努める。



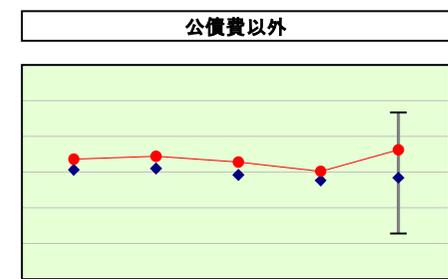
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、令和2年度からの公営企業会計移行に伴う下水道事業会計への基準内繰出しの皆増により大幅に増加したものの、類似団体と比べてかなり低い水準にある。各種団体への補助金支出が大きな要因の一つになっており、これまでも交付に一定の基準を設け、公平・公正な審査、執行等に努めてきたが、平成28年度からは補助金等交付規則を全部改正し、精算・返納の規定を盛り込むなど、更なる適正性の確保を図っている。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、主に維持補修費と特別会計への繰出金であるが、維持補修費は増加したものの、令和2年度からの公営企業会計移行に伴う下水道事業特別会計繰出金の皆減等により繰出金が大幅に減少したことから、前年度と比べ大幅に減少している。
 しかしながら、高齢化により医療関連特別会計への繰出金は年々増加傾向にあることから、引き続き繰出基準に基づく適正な繰出しを行う。



公債費以外の分析欄

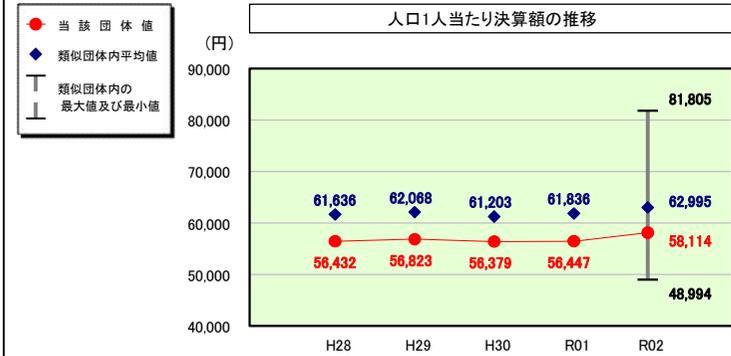
公債費以外に係る経常収支比率は、公営企業会計への移行に伴う下水道事業会計に対する基準内繰出しが大幅減となったこと、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業やイベントが中止になったこと、診療控えにより医療費助成が減少したことなどにより、前年度と比べ減少している。
 しかしながら、今後も扶助費を始めとした義務的経費の増加が見込まれることから、更なる行政改革の推進やゼロベースでの全事業見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、市税等の徴収率向上や新たな財源確保に取り組み、経常一般財源の確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

千葉県野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

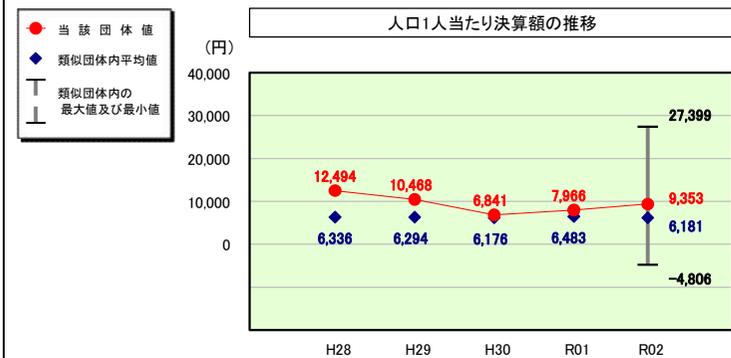
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,078,511	58,898	60,699	▲ 3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	20,677	134	1,313	▲ 89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,265	93	1,158	▲ 92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	300,994	1,953	2,240	▲ 12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	259,402	1,683	1,314	▲ 28.1
▲退職金	▲ 716,200	▲ 4,646	▲ 3,730	▲ 24.6
合計	8,957,649	58,114	62,995	▲ 7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.28	6.04	0.24
ラスパイレズ指数	99.0	99.9	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

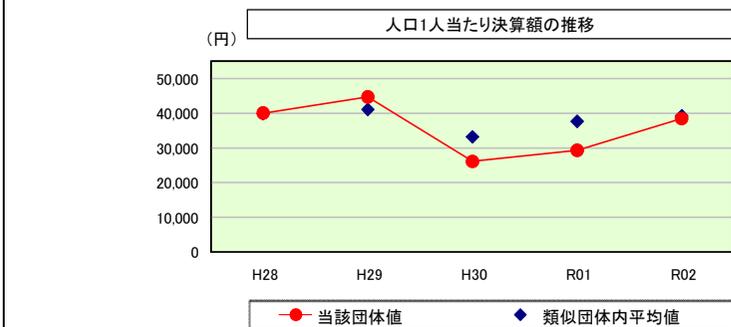


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,171,009	33,547	26,503	26.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	795,125	5,158	5,830	▲ 11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	589	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	183,456	1,190	1,271	▲ 6.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 809,642	▲ 5,253	▲ 7,632	▲ 31.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,898,317	▲ 25,291	▲ 20,405	23.9
合計	1,441,631	9,353	6,181	51.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	6,206,780	40,031	▲ 5.5	39,893	▲ 0.1	▲ 5.4
うち単独分	4,538,356	29,270	24.6	26,170	16.0	8.6
H29	6,914,537	44,672	11.6	41,080	3.0	8.6
うち単独分	3,427,234	22,142	▲ 24.4	27,265	4.2	▲ 28.6
H30	4,041,963	26,123	▲ 41.5	33,173	▲ 19.2	▲ 22.3
うち単独分	2,307,745	14,915	▲ 32.6	20,353	▲ 25.4	▲ 7.2
R01	4,523,867	29,305	12.2	37,644	13.5	▲ 1.3
うち単独分	2,285,867	14,807	▲ 0.7	24,939	22.5	▲ 23.2
R02	5,927,388	38,455	31.2	39,221	4.2	27.0
うち単独分	2,984,881	19,365	30.8	24,821	▲ 0.5	31.3
過去5年間平均	5,522,907	35,717	1.6	38,202	0.3	1.3
うち単独分	3,108,817	20,100	▲ 0.5	24,710	3.4	▲ 3.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

千葉県野田市

人口	154,140人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	150,441人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.55km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	72,824,764千円	特長負担比率	20.0%
歳出総額	70,495,309千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3 H01 IV-3
実質収支	1,436,819千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	31,210,506千円		
地方債残高	44,900,327千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり457,352円となっており、対前年度比で134,701円の増となっている。
 人件費は、住民一人当たり8,898円となっている。行政改革大綱実施計画に基づく職員削減計画の実施を推進してきたため、年々減少傾向にあったが、平成29、30年度は退職手当の増加などにより増加に転じ、令和2年度は退職手当等の減少はあったものの、会計年度任用職員制度の導入に伴い増加している。
 物件費は、住民一人当たり82,323円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、民間活用の有効活用の推進が主な要因となるが、民間活用の有効活用は、人件費の抑制につながるから、今後も引き続き推進する。
 扶助費は、住民一人当たり89,681円となっており、類似団体より低い水準にあるが、平成30年度は臨時福祉給付金の終了に伴い一時的に減少したものの、障がい者給付費等の増により増加傾向にあり、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として国のひとり親世帯臨時特別給付金などの支給を実施したこと、増加している。
 補助費等は、住民一人当たり127,668円となっており、類似団体より低い水準にあるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として国の特別定額給付金の支給に加え、市独自に各種給付金、支援金の支給を実施したこと、前年度に対し急増している。
 普通建設事業費は、住民一人当たり38,455円となっており、類似団体より低い水準にあるが、新たな子ども館整備事業や老人福祉センターの大規模改修を実施したほか、連結立休交差事業とその関連事業が本格化したことから増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

千葉県野田市

人口	154,140人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	150,441人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	103.55km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	72,824,764千円	特長負担比率	20.0%
歳出総額	70,495,309千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3
実質収支	1,436,819千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	31,210,506千円		
地方債残高	44,900,327千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



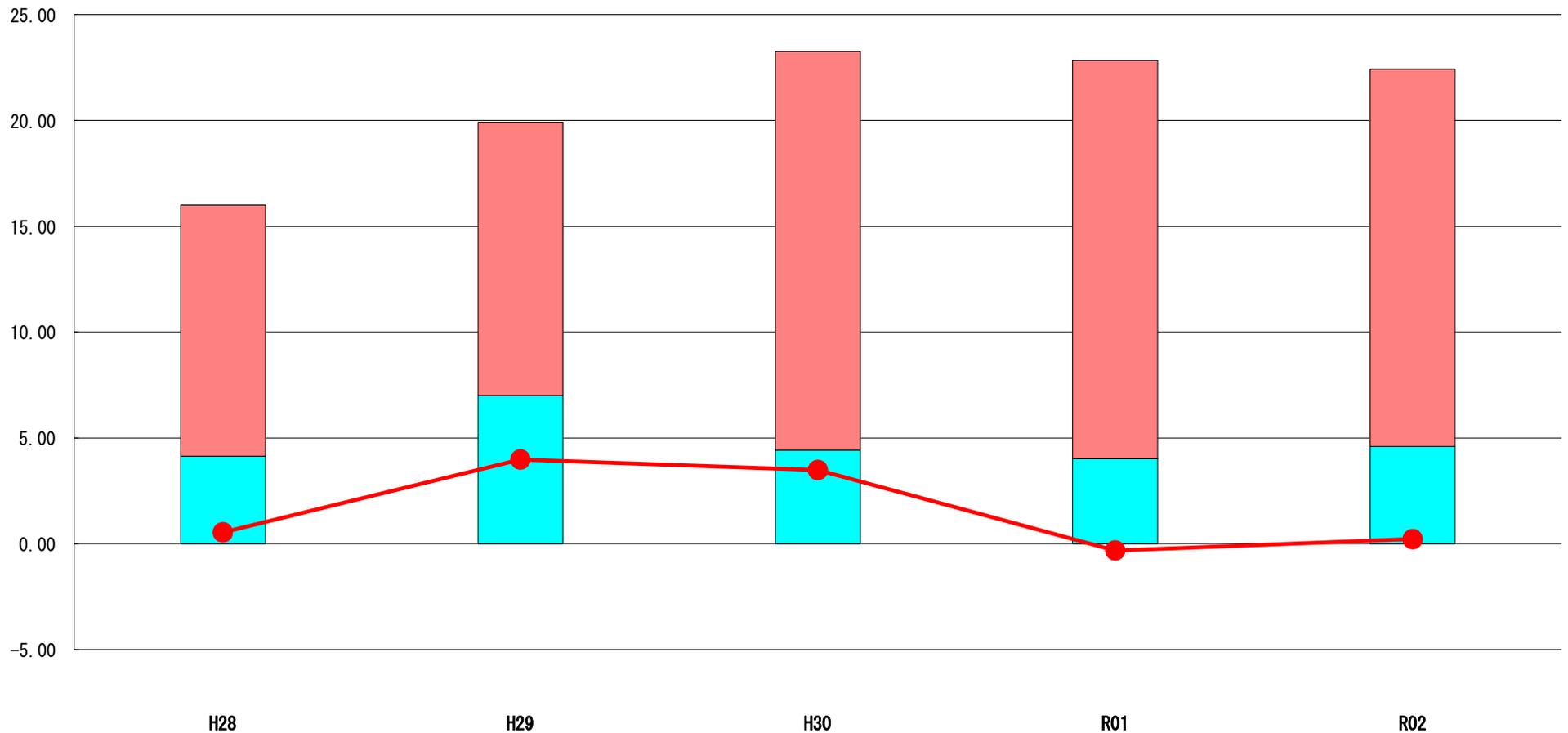
目的別歳出の分析
 総務費は、住民一人当たり145,611円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、増強を図っている財政調整基金の積立額が増加したことが主な要因である。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として国の特別定額給付金の支給を実施したことから、前年度に比し急増している。
 民生費は、住民一人当たり141,211円となっており、類似団体より低い水準にあるが、年々上昇傾向にあり、今後高齢化の進展等により社会保障関係経費の増加が見込まれることから、給付の適正化を図り、真に必要な給付に努める。
 農林水産業費は、住民一人当たり382円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、農林水産物の生産物加工・加工センターの運営など、市独自の施策を行っていることが主な要因である。
 土木費は、住民一人当たり40,132円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、連結立体交差事業や野田市西部土地反面整理事業などの合併関連事業を合併特例債を有効活用して推進していることが主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり40,504円となっており、類似団体より低い水準にあるのは、子ども未来教室事業や土曜授業など市独自の施策を行っているものの、平成28、29年度で実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業のような大規模な事業がなかったためである。
 公債費は、住民一人当たり、33,533円となっており、類似団体より高い水準にあるのは、普通交付税の代替である臨時財政対策債の累積と、合併特例債を有効活用して合併関連事業を推進していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

千葉県野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		11.87	12.90	18.83	18.81	17.82
 実質収支額		4.14	7.01	4.43	4.02	4.60
 実質単年度収支		0.54	3.98	3.48	▲ 0.31	0.22

分析欄

財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の減少に加え、新型コロナウイルス感染症対策実施のための財源として財政調整基金を活用したことから、年度末残高が減少するとともに、標準財政規模比も減少している。

実質収支額は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により例年以上に不用額が生じたことから増加しており、これに伴い実質単年度収支も増加している。

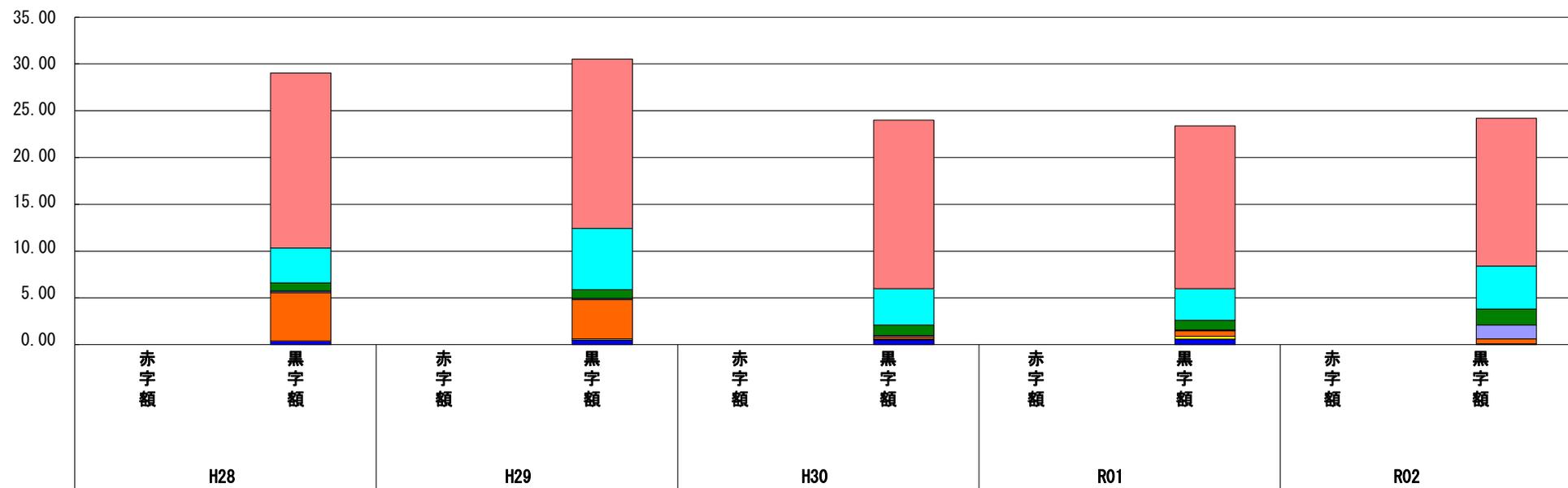
今後も引き続き、実質単年度収支の黒字化に努めるとともに柔軟で安定した財政運営を可能とするため財政調整基金の増強に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

千葉県野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		18.69	18.11	17.98	17.38	15.77
一般会計		3.72	6.53	3.92	3.40	4.60
介護保険特別会計		0.90	0.91	1.09	1.04	1.71
下水道事業会計		0.15	0.16	0.16	0.08	1.47
国民健康保険特別会計		5.16	4.17	0.24	0.58	0.52
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.16	0.10	0.29	0.11
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.40	0.47	0.50	0.61	-

分析欄

水道事業会計は、人口減少に伴う給水収益の減少や自然災害に対するリスク対応、増大する更新需要を満たすことが要求される。

こうした中、重要給水施設への耐震管整備や老朽化施設の統廃合等の新たな水供給システムの構築だけでなく、給水車や緊急用給水栓の購入等の災害対策の推進や経営効率化のための新お客様センター建設などへの投資により、標準財政規模比は減となった。

一般会計は、市税等の一般財源の上振れ分が前年度を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により例年以上に不用額が生じたことから、黒字額が増加している。

また、介護保険特別会計の保険給付費が新型コロナウイルス感染症の影響により見込みほど伸びなかったことに加え、下水道事業が令和2年度から公営企業会計に移行したことに伴い資金不足・余剰額の算出方法が変更となって黒字が増大したことから、全体の連結実質黒字額についても増加している。

なお、用地取得特別会計は令和元年度をもって廃止している。
今後も全会計において黒字を維持し、財政の健全化に努める。

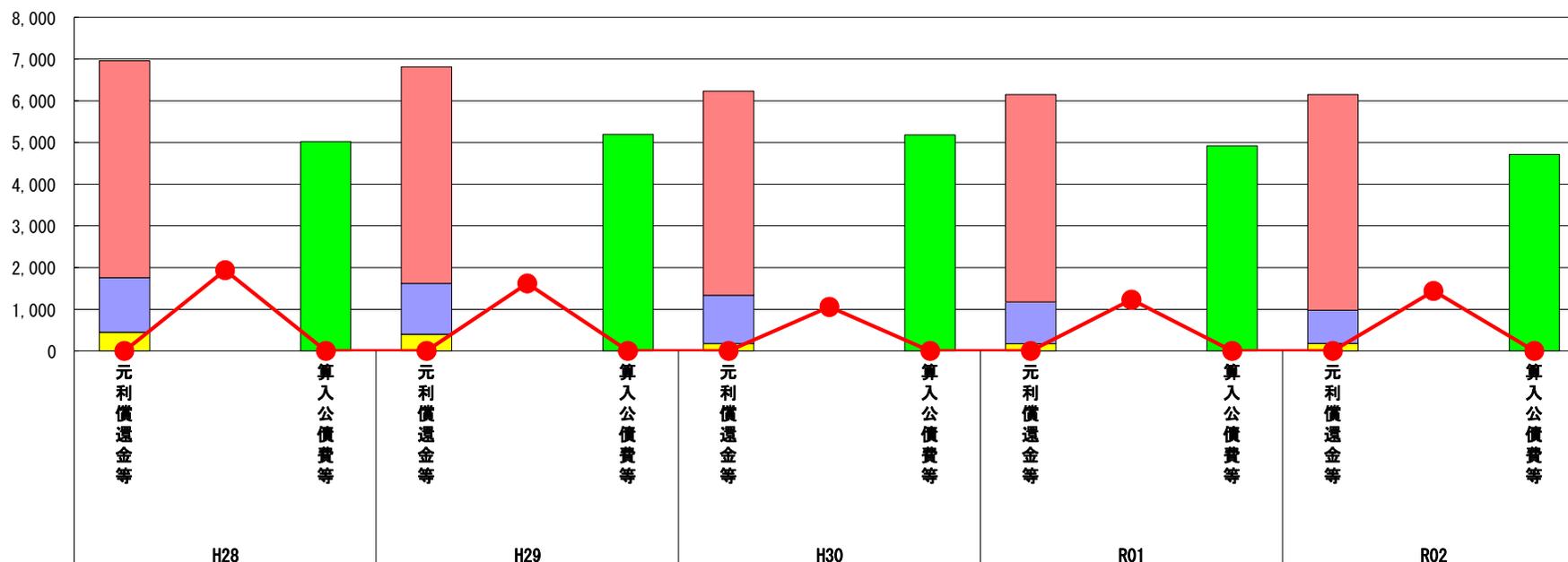
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,197	5,195	4,899	4,974	5,171
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,306	1,218	1,159	1,001	795
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	2	1	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		451	404	177	175	183
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		5,020	5,198	5,178	4,920	4,709
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,938	1,621	1,058	1,230	1,440

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債償還費、合併特例債償還費の占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、元利償還金等が差し引かれる算入公債費等も大きくなっている。また、令和2年度は、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る市債の償還本格化に伴い元利償還金が増加しているが、下水道事業に係る地方債の償還が進んだことにより、引き続き公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きく減少している。今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、公債費残高を減少させる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入れは行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

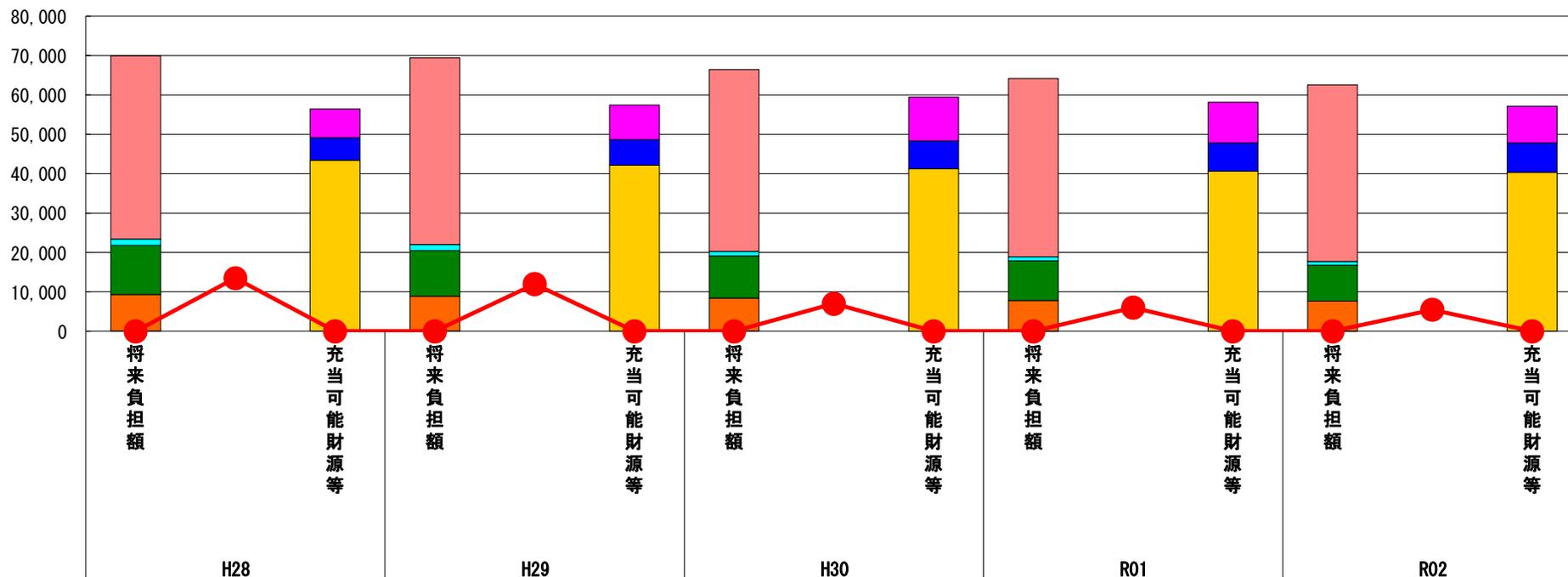
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

千葉県野田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		46,550	47,364	46,150	45,181	44,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,602	1,524	1,221	1,020	918
	公営企業債等繰入見込額		12,436	11,580	10,650	10,075	9,100
	組合等負担等見込額		4	1	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,220	8,822	8,350	7,791	7,625
	設立法人等の負債額等負担見込額		128	106	84	63	47
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,322	8,693	11,120	10,256	9,282
	充当可能特定歳入		5,713	6,522	7,070	7,222	7,423
	基準財政需要額算入見込額		43,417	42,193	41,249	40,618	40,407
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,488	11,989	7,016	6,035	5,485

分析欄

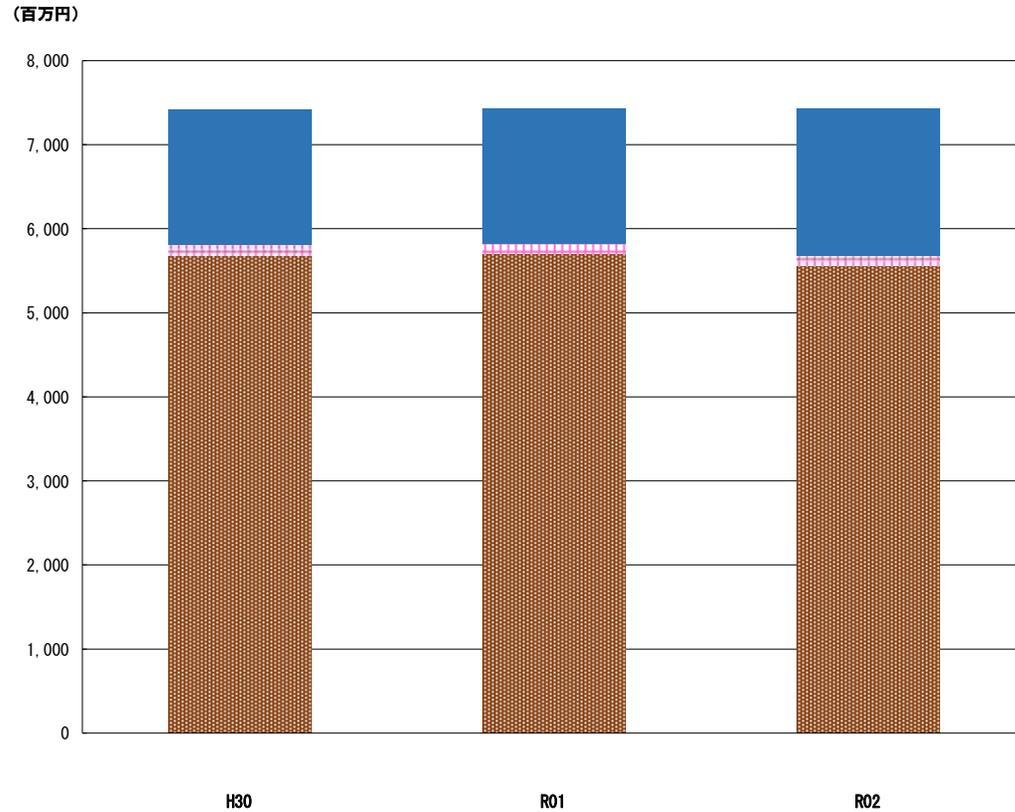
将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債、合併特例債の現在高が占める割合が大きくなっているが、臨時財政対策債は100%、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えていない。

債務負担行為に基づく支出予定額は、新規設定を抑え、償還を進めているため年々減少傾向にあり、公営企業債等繰入見込額は、水道事業会計及び下水道事業会計における地方債残高の減などにより減少し、退職手当負担見込額は、平成29年度から令和元年度にかけて定年退職者数がピークを迎え、後年度の負担が減少したことにより減少している。また、充当可能基金は、国民健康保険特別会計の財政調整基金の減などにより減少となったが、将来負担額の減少幅のほうが大きいことから、分子全体は減少している。

今後多くの施設が大規模改修等の時期を迎えることから、各種事業の必要性や緊急性を見極めるとともに、地方債の発行額を公債費の元金償還額以内に収め、将来負担を減少させるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,685	5,708	5,560
減債基金		123	123	123
その他特定目的基金		1,606	1,602	1,753
廃棄物減量基金		425	466	516
鉄道建設基金		460	458	458
公共施設整備基金		317	317	317
職員退職手当積立基金		125	31	89
みどりのふるさと基金		50	60	75
基金残高合計		7,414	7,433	7,436

令和2年度	千葉県野田市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由) 新型コロナウイルス感染症対策の財源として活用したことで財政調整基金は減少したものの、平成29年度から令和元年度にかけて定年退職者数がピークを迎えていたため条例に基づく積立額を大きく上回る取崩しを行った職員退職手当積立基金の取崩しが減少したことや、廃棄物減量基金や愛のともじり基金等が増加したことから、基金全体では前年度とほぼ同額を維持している。</p> <p>(今後の方針) 公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えなどの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、引き続き財政調整基金の増強を図る。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由) 財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の減少に加え、新型コロナウイルス感染症対策実施のための財源として財政調整基金を活用したことから、前年度と比べて減少している。</p> <p>(今後の方針) 公共施設の老朽化対策としての大規模改修などの財政需要に対しても、柔軟で安定した財政運営を可能とするため、対標準財政規模比20%を目標として増強を図ることとしている。今後は市税の減収が見込まれる中、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に対応しなければならず、財政調整基金に頼らざるを得ない状況が続くことが想定される。このため、行政改革の推進による経費削減、ゼロベースでの事業見直しや新たな財源確保に全庁を挙げて取り組むことで、一定の基金残高の確保に努める。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由) 基金運用益の積立のみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。</p> <p>(今後の方針) 財源対策として幅広く使える財政調整基金の増強を図っているため、減債基金の残高は横ばいの状況であるが、今後は、平成28年度から29年度にかけて実施した小中学校及び幼稚園空調設備設置事業に係る地方債の償還が本格化していることから、減債基金の活用についても検討していく。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途) ・廃棄物減量基金 廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するための基金。 ・公共施設整備基金 公共施設の整備の費用に充てるための基金。</p> <p>(増減理由) ・廃棄物減量基金 啓発パンフレット作成やごみ分別促進アプリ、不法投棄監視システム関係費等に基金を活用したが、収集ごみ手数料等を原資とした積立額が取崩額を上回ったことから基金残高が増加した。 ・公共施設整備基金 基金運用益の積立のみで、取崩しを行っていないため、基金残高は横ばいの状況である。</p> <p>(今後の方針) ・廃棄物減量基金 廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進する施策を推進するため、引き続き基金の適正な活用を図る。 ・公共施設整備基金 公共施設の老朽化対策としての大規模改修や建替えに備えるため、可能な限り基金を取り崩すことなく残高の確保に努める。</p>	

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

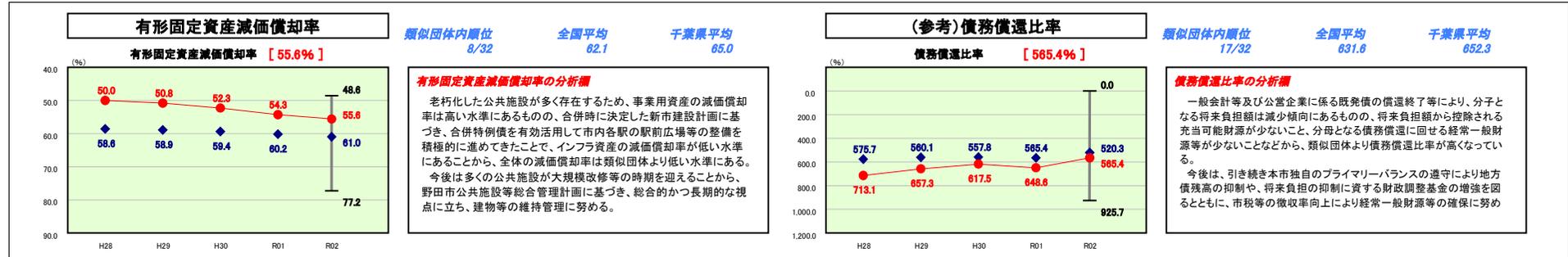
令和2年度

千葉県野田市

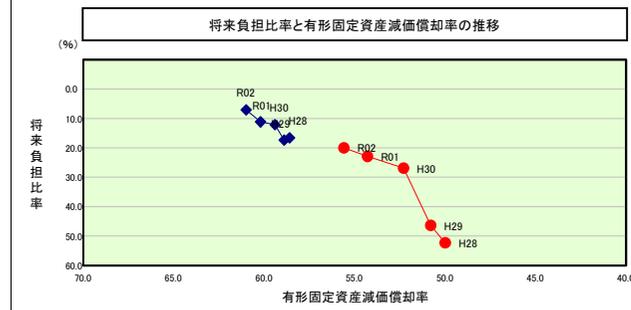
人口	154,140	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	150,441	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	103.55	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	72,824,764	千円	将来負担比率	20.0	%
歳出総額	70,496,309	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	1,436,819	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	31,210,506	千円			
地方債現在高	44,900,327	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



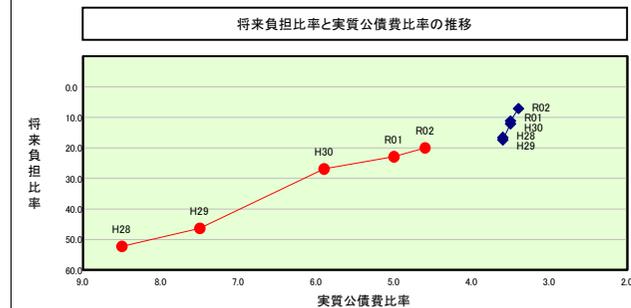
分析欄

合併特例債を有効活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことなどから、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にある。一方、合併特例債の発行増等により、将来負担額の大半を占める一般会計等に係る地方債の現在高は高い水準にあるが、合併特例債は70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、将来負担比率に大きな影響を与えておらず、将来負担比率が類似団体より高い水準にあるのは、将来負担額から控除される財政調整基金を始めとした充当可能財源が少ないことが主な要因となっている。今後は、多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合的かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努めるとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	52.3	46.4	26.9	22.9	20.0
	有形固定資産減価償却率	50.0	50.8	52.3	54.3	55.6
類似団体内平均値	将来負担比率	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
	有形固定資産減価償却率	58.6	58.9	59.4	60.2	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに、本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図っていることなどから年々減少しているものの、類似団体と比較して高い水準にある。これは、類似団体と比較して、実質公債費比率においては、公債費に充当可能な特定財源が少ないこと、将来負担比率においては、将来負担額から控除される充当可能財源が少ないことが主な内容となっている。今後は、引き続き本市独自のプライマリーバランスの遵守により地方債残高の抑制を図るとともに、将来負担の抑制に資する財政調整基金の増強に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	52.3	46.4	26.9	22.9	20.0
	実質公債費比率	8.5	7.5	5.9	5.0	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
	実質公債費比率	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

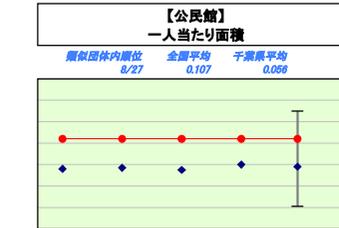
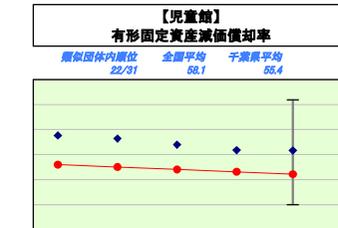
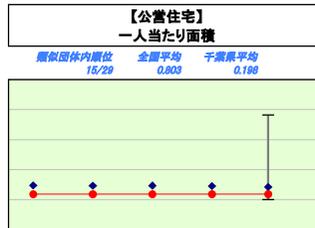
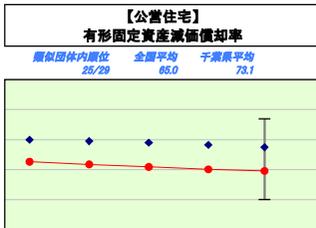
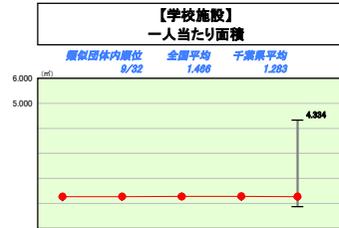
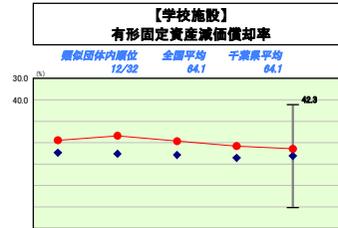
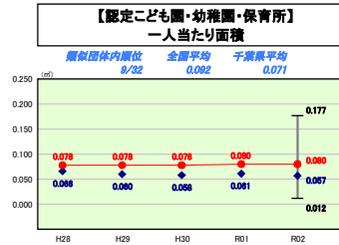
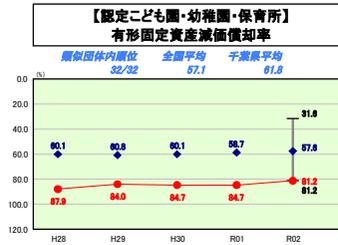
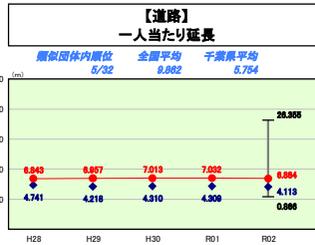
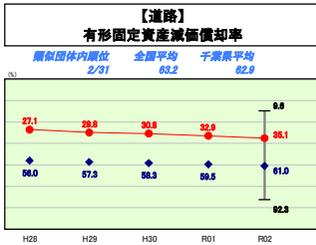
令和2年度

千葉県野田市

人口	154,140	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	150,441	人(03.1.1現在)	通債実質赤字比率	-	%
世帯数	105,155	世帯	実質負債比率	4.4	%
入居総額	72,624,764	千円	実質負債比率	20.0	%
歳入総額	70,496,300	千円	市町村類型	H29 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	1,438,819	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	31,210,506	千円			
地方債現在高	44,900,527	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【道路】【公民館】【学校施設】であり、この中でも【道路】【公民館】が低くなっている。【道路】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して市内各駅の駅前広場等のインフラ整備を実施してきたことから数値が低くなっており、【公民館】については、平成28年度に川間公民館を新築したことなどから数値が低くなっている。
 一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【認定こども園・幼稚園・保育所】【公営住宅】【児童館】であり、この中でも【認定こども園・幼稚園・保育所】【児童館】が高くなっている。これは、3施設を運営している市立幼稚園、9施設を運営している市立保育所、6施設を運営している児童館の大部分が昭和40年代後半から昭和50年代に建設された施設であり、耐用年数を超過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。
 今後は多くの公共施設が大規模改修等の時期を迎えることから、野田市公共施設等総合管理計画に基づき、総合かつ長期的な視点に立ち、建物等の維持管理に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

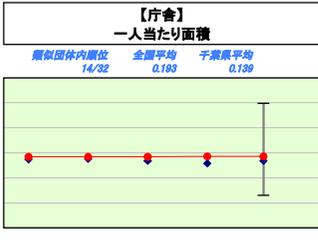
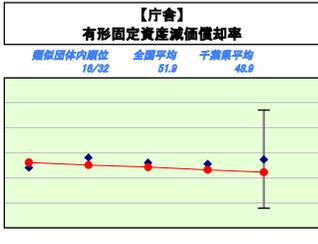
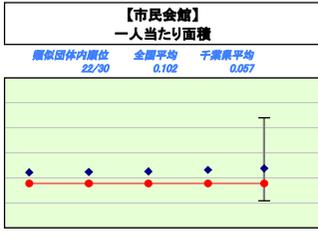
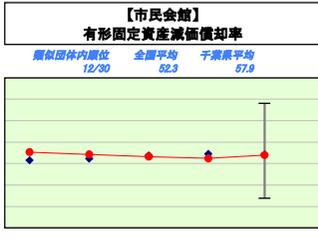
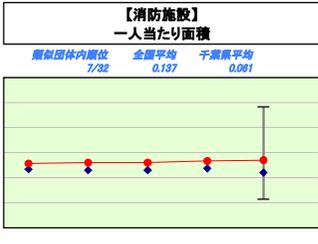
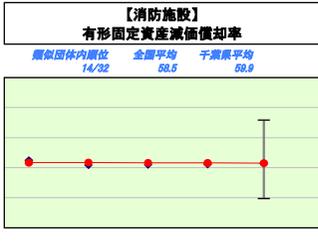
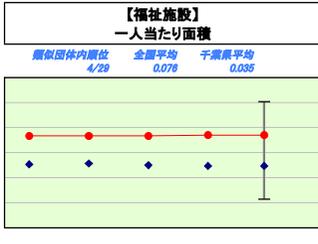
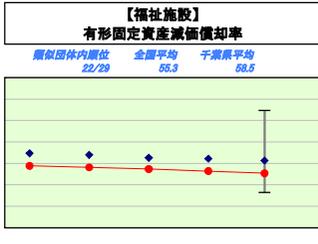
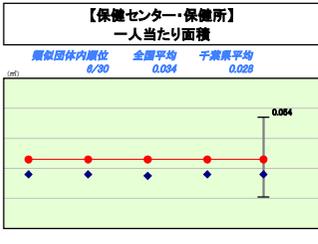
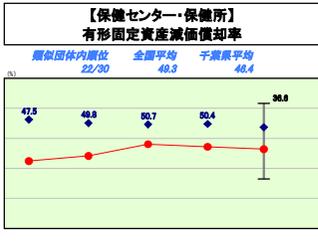
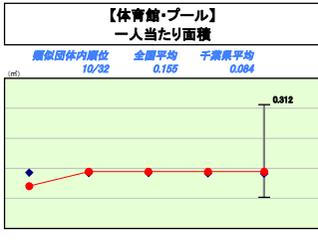
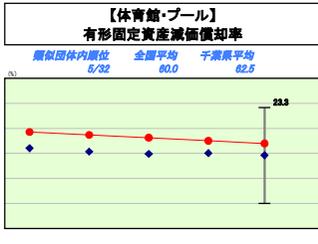
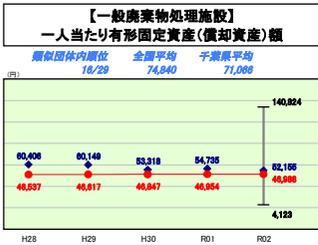
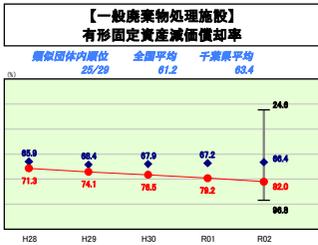
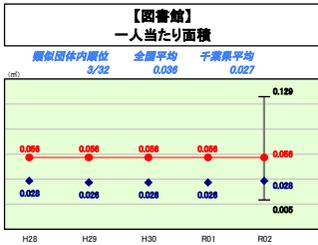
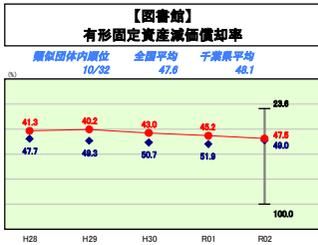
令和2年度

千葉県野田市

人口	154,140	人(03.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	150,441	人(03.1.1現在)	通商実業率	比率	-	%
世帯数	105,155	世帯	実業率	比率	4.4	%
入籍者数	72,624,764	千円	得業率	比率	20.0	%
歳入総額	70,496,309	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3		
歳出総額	1,438,819	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3		
実業収支	31,210,506	千円				
標準財政規模	44,900,527	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い施設は、【図書館】【体育館・プール】【消防施設】であり、この中でも【体育館・プール】が低くなっている。【体育館・プール】については、平成15年度の合併時に決定した新市建設計画に基づき、合併特例債を活用して関宿総合体育館整備事業を実施したことから数値が低くなっている。
 一方、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い施設は、【一般廃棄物処理施設】【福祉施設】【保健センター・保健所】【市民会館】【庁舎】であり、この中でも【保健センター・保健所】【福祉施設】が高くなっている。【保健センター・保健所】については、市内2箇所の保健センターが、いずれも昭和50年代に建設された施設で、平成30年度に1箇所の保健センターの耐震補強工事を実施したことから、数値は減少したものの依然として高い状況であり、【福祉施設】については、福祉型児童発達支援センターや総合福祉会館が昭和40年代に建設された施設であるなど、耐用年数を経過し老朽化した建物が多いことから数値が高くなっている。